

平成21年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年10月28日

上場会社名 株式会社リビングコーポレーション 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8998 URL <http://www.living-cp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 志保
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山本 敏充 TEL (03) 5456-8500

(注) 当社は、平成20年3月25日開催の第18期定時株主総会にて、事業年度の末日を毎年12月31日から毎年3月31日に変更しております。従いまして、当事業年度における会計期間は平成20年1月1日から平成21年3月31日までの1年3ヶ月に変更となっております。

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,720	-	△632	-	△759	-	△809	-
19年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△39,820	37	-	-
19年12月期第3四半期	-	-	-	-
19年12月期	-	-	-	-

(注) 平成21年3月期が連結財務諸表作成初年度であるため、平成19年12月期第3四半期及び平成19年12月期は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第3四半期	9,292		1,686		18.1		67,236	52
19年12月期第3四半期	-		-		-		-	-
19年12月期	-		-		-		-	-

(注) 平成21年3月期が連結財務諸表作成初年度であるため、平成19年12月期第3四半期及び平成19年12月期は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期第3四半期	△527		△10		△1,142		580	
19年12月期第3四半期	-		-		-		-	
19年12月期	-		-		-		-	

(注) 平成21年3月期が連結財務諸表作成初年度であるため、平成19年12月期第3四半期及び平成19年12月期は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	-	-	-	-	0	00
21年3月期	-	-	-	-	0	00
21年3月期(予想)	-	-	-	-		

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,500	-	△500	-	△700	-	△750	-	△33,814	25

(注) 平成21年3月期が連結財務諸表作成初年度であるため、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名 SBIプランナーズ株式会社） 除外 1社

（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無

(4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,124	85.9	△542	-	△657	-	△712	-
19年12月期第3四半期	3,294	△20.1	△91	-	△165	-	△104	-
19年12月期	8,214	-	586	-	468	-	270	-

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
21年3月期第3四半期	△35,057	38
19年12月期第3四半期	△6,502	64
19年12月期	16,759	84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	5,894	1,783	30.1	71,116	06			
19年12月期第3四半期	7,141	1,319	18.5	81,147	09			
19年12月期	7,749	1,718	22.2	104,098	31			

6. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成21年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,000	-	△600	-	△750	-	△800	-	△36,068	53

（注）当事業年度における会計期間は平成20年1月1日から平成21年3月31日までの1年3ヶ月に変更となっているため、対前期増減率は記載していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
また、当期より連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率並びに前年第3四半期及び前連結会計年度の数値は記載していません。

【定性的情報・財務諸表等】

平成21年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較、増減の状況等は記載しておりません。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、米国にて発生したサブプライムローン問題を端緒とした世界的な金融不安による信用収縮並びに米国・欧州経済の減速及び急激な為替の変動による企業収益の圧迫に加え、原材料価格の高騰による消費の低迷等、国内景気の先行きには停滞感が強く醸成されております。

当社グループが関連する不動産業界におきましても、資金調達環境の悪化を主因とする物件購入意欲の急激な減退や物件価格の下落等が進行し、先行きに警戒感が高まっております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、SBIグループとの連携を更に強化し、完成物件の販売やコストの削減による財務状況の改善に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高6,720百万円、営業損失632百万円、経常損失759百万円、第3四半期純損失809百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次の通りであります。

（不動産関連事業）

不動産関連事業部門におきましては、投資用マンションの販売経路開拓を推進し、これまで主であった不動産ファンド向け販売から個人富裕層・事業法人向け販売にシフトしたこと、SBIグループとの連携を強化したこと、FEEビジネスに注力したこと等によって、当セグメントにおける売上高は6,389百万円となりました。

（建築関連事業）

建築関連事業部門におきましては、土地所有者に対する土地有効活用事業によって、当セグメントにおける売上高は331百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は9,292百万円、負債は7,605百万円、純資産は1,686百万円となりました。資産は、主に不動産開発事業における販売用不動産、仕掛不動産等のたな卸資産であります。負債は、主に不動産関連事業における開発用地取得に伴う借入金であります。

当第3四半期末における1株当たり純資産は67,236円52銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、580百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は527百万円となりました。これは主に、税金等調整前当第3四半期純損失765百万円の計上、仕入債務の減少額690百万円、たな卸資産の減少額747百万円等により、全体では支出となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は10百万円となりました。これは主に、保証金の返還による収入10百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出16百万円等により全体では支出となったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,142百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入6,687百万円に対して、短期借入金及び長期借入金の返済による支出7,833百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年8月15日に公表いたしました中間決算公表時の通期業績予想から変更はありません。

なお、通期業績予想に関しましては、本資料発表日時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（社名 SBIプランナーズ株式会社）

平成20年2月14日開催の取締役会決議に基づき、地域的・技術的な営業基盤の拡充を図ることを目的として、平成20年6月1日付の株式交換により同社の発行済株式の全株式を取得し子会社化しました。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

当連結会計期間が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同四半期及び前連結会計年度は記載しておりません。

区分	注記 番号	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月 30 日)		構成比 (%)
		金額 (千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1			580,401	
2			17,375	
3			302,287	
4	※ 2		3,799,481	
5	※ 2		4,348,332	
6			4,798	
7			90,395	
			△730	
			9,142,341	98.4
II 固定資産				
1	※ 1		44,438	
2			21,550	
3				
(1) その他		95,627		
		△11,844	83,783	
			149,772	1.6
			9,292,114	100.0

		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月 30 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び営業未払金等		898,687	
2 短期借入金	※ 2	5,265,332	
3 一年以内返済予定の長期借入金	※ 2	684,600	
4 未成工事受入金		583,511	
5 その他		143,929	
流動負債合計		7,576,060	81.5
II 固定負債			
1 完成工事補償引当金		21,658	
2 その他		7,709	
固定負債合計		29,367	0.3
負債合計		7,605,428	81.8
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		491,300	5.3
2 資本剰余金		1,190,914	12.8
3 利益剰余金		△3,856	△0.0
株主資本合計		1,678,357	18.1
II 新株予約権			
新株予約権		8,328	0.1
純資産合計		1,686,685	18.2
負債純資産合計		9,292,114	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

当連結会計期間が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同四半期及び前連結会計年度は記載していません。

		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,720,298	100.0
II 売上原価	※ 1		6,747,668	100.4
売上総損失			27,370	△0.4
III 販売費及び一般管理費	※ 2		605,463	9.0
営業損失			632,834	△9.4
IV 営業外収益				
1 金利スワップ評価益		1,880		
2 受取利息配当金		1,168		
3 土地賃貸料		420		
4 雑収入		576	4,045	0.0
V 営業外費用				
1 支払利息		122,339		
2 支払手数料		7,912		
3 雑損失		84	130,336	1.9
経常損失			759,124	△11.3
VI 特別利益	※ 3			
1 固定資産売却益		717	717	0.0
VII 特別損失	※ 4			
1 固定資産除却損		7,227	7,227	0.1
税金等調整前第 3 四半期純 損失			765,634	△11.4
法人税、住民税及び事業税		1,725		
法人税等還付税額		△5,121		
法人税等調整額		47,389	43,993	△0.6
第 3 四半期純損失			809,627	△12.0

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同四半期及び前連結会計年度は記載しておりません。

当第 3 四半期連結会計期間（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	485,300	427,800	805,771	1,718,871	—	1,718,871
第 3 四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	6,000	6,000	—	12,000	—	12,000
株式交換による増加	—	757,114	—	757,114	—	757,114
第 3 四半期純損失	—	—	△809,627	△809,627	—	△809,627
株主資本以外の項目の第 3 四半期連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	8,328	8,328
第 3 四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	6,000	763,114	△809,627	△40,513	8,328	△32,185
平成20年 9 月30日残高 (千円)	491,300	1,190,914	△3,856	1,678,357	8,328	1,686,685

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計期間が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同四半期及び前連結会計年度は記載していません。

		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第 3 四半期純損失		△765,634
減価償却費		12,901
長期前払費用償却額		350
貸倒引当金の増加額		11,844
完成工事補償引当金の減少額		△1,671
株式報酬費用		8,328
受取利息及び受取配当金		△1,168
支払利息		122,339
支払手数料		7,912
金利スワップ評価益		△1,880
固定資産売却益		△717
固定資産除却損		7,227
売上債権の減少額		106,371
たな卸資産の減少額		747,486
仕入債務の減少額		△690,904
前受金の増加額		185,465
その他		△37,773
小計		△289,522
利息及び配当金の受取額		1,168
利息の支払額		△106,869
法人税等の支払額		△224,626
法人税等の還付額		91,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		△527,897
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△16,022
有形固定資産の売却による収入		918
有形固定資産の除却による支出		△3,600
無形固定資産の取得による支出		△2,825
保証金の支払による支出		△2,027
保証金の返還による収入		12,323
貸付金の回収による収入		938
その他		△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,303

		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		6,687,032
短期借入金の返済による支出		△7,436,182
長期借入金の返済による支出		△397,400
株式の発行による収入		11,959
その他		△7,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,142,503
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△1,680,704
Ⅵ 新規連結子会社の現金及び現金同等物	※ 2	539,066
Ⅶ 現金及び現金同等物の期首残高		1,722,039
Ⅷ 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高	※ 1	580,401

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
<p>不動産業界を取巻く環境は、サブプライムローン問題を端緒とした金融市場の混乱及び当該事象による影響から、急速な不動産市況の悪化等が予想され、先行きの不透明感が強くなっております。当社グループの当第 3 四半期連結会計期間における業績は、上記環境の影響から、営業損失が632,834千円、第 3 四半期純損失が809,627千円と創業以来初のマイナスとなりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、当第 3 四半期連結会計期間において527,897千円のマイナスとなっております。当連結会計年度においては、引続き不動産業界を取巻く環境の影響から、当初予定した販売時期のずれ込み及び販売価格の下落により、業績及び資金繰りに影響を受ける可能性があり、これに付随する形で、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる懸念が発生しております。これによりまして、連結財務諸表を作成しておりませんでした前事業年度における提出会社の営業活動によるキャッシュ・フローが1,985,493千円のマイナスであったことから、2期連続のマイナスとなる懸念も発生しております。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を受けて、当社は当該状況を解消すべく、当社グループの親会社であるSBIホールディングス株式会社と営業面での連携を更に強化し、たな卸資産の売却等を迅速に行うことにより、資金の早期回収を推進するの併せて、売上に係る原価及び費用等を見直し、コスト削減に努めるほか、同社グループ会社との間に必要な借入極度枠を設定する等、機動的な資金調達を行うことを通じて、財務体質の改善を進めております。</p> <p>四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 SBIプランナーズ株式会社 SBIプランナーズ株式会社は、株式交換により平成20年6月1日から連結子会社に該当することとなったため、当第 3 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社であるSBIプランナーズ株式会社の第 3 四半期決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当第 3 四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ② たな卸資産 原価法（四半期連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） a) 販売用不動産 個別法 なお、有形固定資産の償却方法に準じて減価償却を行っております。 b) 開発用土地及び未成工事支出金 個別法 c) 原材料 先入先出法 d) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、そのうち展示用建物については、見込使用期間を耐用年数として採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。 建物 3～15年 車両運搬具 3年 工具器具備品 2～10年 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当第 3 四半期連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。なお、当第 3 四半期連結会計期間における計上額はありません。 ③ 完成工事補償引当金 販売済物件にかかる補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。

項目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 変動金利借入利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上 完成工事高の計上基準は、長期大型工事(工期 1 年以上、請負金額 3 億円以上)については、工事進行基準によっており、その他については完成工事基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高はありません。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示をしております。 なお、資産にかかる控除対象外消費税等は当第 3 四半期連結会計期間の期間費用としております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 51,572千円
※ 2	担保資産及び担保付債務
	(イ) 担保に供している資産は次のとおりであります。
	販売用不動産 1,518,178千円
	仕掛不動産 3,582,495千円
	計 5,100,673千円
	(ロ) 担保付債務は、次のとおりであります。
	短期借入金 4,170,000千円
	一年以内返済予定の 長期借入金 660,000千円
	計 4,830,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
※ 1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 650,415千円
※ 2	販売費及び一般管理費の主要項目
	給与 217,474千円
	貸倒引当金繰入額 11,844千円
※ 3	固定資産売却益の主要内訳
	車両運搬具 717千円
※ 4	固定資産除却損の主要内訳
	建物 7,227千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	16,512	8,450	—	24,962
合計	16,512	8,450	—	24,962

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加8,450株の内訳は次の通りであります。

- ① 8,330株は株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。
- ② 120株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,328
合計		—	—	—	—	—	8,328

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の第3四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」勘定の金額と一致しております。
※2	株式交換により新たに連結子会社となったSBIプランナーズ株式会社の資産及び負債の主な内訳 流動資産 4,153,085千円 固定資産 75,706千円 流動負債 3,464,446千円 固定負債 7,231千円

(リース取引関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価損益
金利関連

対象物の区分	取引の種類	当第 3 四半期会計期間末 (平成20年 9 月30日)		
		契約金額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引支払固定・ 受取変動	200,000	△2,160	1,880
合計		200,000	△2,160	1,880

- (注) 1. 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

1. スtock・オプションに係る当第 3 四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

当第 3 四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名はそれぞれ8,328千円、販売費及び一般管理費であります。

2. 当第 3 四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第 3 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	子会社の取締役 5名 子会社の従業員 42名 親会社関係会社の取締役 3名 親会社関係会社の従業員 28名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 960株
付与日	平成20年 6 月 1 日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において会社又は会社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にある事を要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成20年 6 月 1 日から平成25年 3 月31日まで。
権利行使価格 (円)	270,834
付与日における公正な評価単価 (円)	2,082

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	不動産関連事業 （千円）	建築関連事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	6,389,132	331,166	6,720,298	—	6,720,298
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,389,132	331,166	6,720,298	—	6,720,298
営業費用	6,955,988	397,143	7,353,132	—	7,353,132
営業利益（又は営業損失）	△566,856	△65,977	△632,834	—	△632,834

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な内容

（1）不動産関連事業

当社及びSBIプランナーズ株式会社が行う、投資用マンション及びホテル等の開発・販売事業、不動産に関する仲介・コンサルタント事業、保有不動産に関する賃貸事業のほか、当社が行う、他のデベロッパーや土地所有者に対して物件開発にかかる企画設計業務を提供する事業を主とした不動産開発に関する事業

（2）建築関連事業

SBIプランナーズ株式会社が行う、土地所有者に対する土地有効活用の提案から物件建築までの業務を主とした建築に関する事業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（企業結合関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年9月30日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

SBIプランナーズ株式会社 建築事業・不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成19年3月にSBIホールディングス株式会社との業務提携を発表し、平成19年9月に当社株式の公開買付けにより同社の連結子会社となって以降、SBIグループの住宅不動産関連事業における中核子会社として不動産開発事業を推進してまいりました。

この状況の下、当社は株式交換によるSBIプランナーズ株式会社の完全子会社化によって、同社の強みであります東海地区における営業基盤に対して当社商品の提供を行ってまいります。本件株式交換は、SBIグループの住宅不動産関連事業部門における組織内再編であり、当該事業部門の中核子会社としての位置付けである当社の更なる事業拡大を導くことを目的としております。

また、SBIプランナーズ株式会社におきましても、当社のエンジニアリング能力を融合することによって、付加価値の高い商品の提供が可能となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成19年11月15日最終改正 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価：当社株式 757,114千円

取得原価 757,114千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 SBIプランナーズ株式会社 1：株式会社リビングコーポレーション 0.00024

② 交換比率の算定方法

株式交換比率算定にあたり、TFPビジネスソリューション株式会社を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社の株式価値については、東京証券取引所マザーズ市場に上場されていることから、マーケットアプローチとして市場株価方式による評価を実施し、平成20年2月1日を算定基準日として、過去1ヶ月間、2ヶ月間、3ヶ月間終値平均及び出来高加重平均により当社の株式価値を評価しました。

SBIプランナーズ株式会社の株式価値については、非上場会社であることから、修正簿価純資産方式、類似会社比準方式（PER倍率）並びに類似会社比準方式（PBR倍率）による株価評価額を総合的に分析した上で、最終的な1株当たりの評価額を算定しました。

これらのTFPビジネスソリューション株式会社による算定結果を勘案し、当事会社間で協議のうえ合意し、上記の交換比率を決定いたしました。

③ 交付株式数

8,330株

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

該当事項はありません。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	
1 株当たり純資産額	67,236円52銭
1 株当たり第 3 四半期 純損失金額	39,820円37銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり第 3 四半期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たりの純資産額

項目	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月 30 日)
四半期連結貸借対照表の純資産 の部の合計額 (千円)	1,686,685
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	8,328
(うち新株予約権)	(8,328)
(うち少数株主分)	(—)
普通株式に係る当第 3 四半期末の 純資産額 (千円)	1,678,357
1 株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (株)	24,962

2 1 株当たり四半期純損失金額

項目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
第 3 四半期純損失 (千円)	809,627
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る第 3 四半期純損失 (千円)	809,627
期中平均株式数 (株)	20,332
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当 期) 純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	第 2 回(H17. 8. 29付与) 新株予約権34個(株) 第 3 回(H20. 6. 1付与) 新株予約権960個(株)

(重要な後発事象)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	
該当事項はありません。	

四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		当第 3 四半期会計期間末 (平成20年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		699,434		312,582		1,722,039	
2 完成工事未収入金		—		—		50,000	
3 営業未収入金		38,130		9,450		30,690	
4 たな卸資産	※ 2	6,181,043		—		—	
5 販売用不動産	※ 2	—		2,895,621		1,181,916	
6 仕掛不動産	※ 2	—		1,811,317		4,566,085	
7 その他たな卸資産		—		4,798		29,706	
8 その他		132,947		31,260		85,455	
流動資産合計		7,051,556	98.7	5,065,030	85.9	7,665,894	98.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1	30,046		26,178		26,193	
2 無形固定資産		4,239		2,949		3,967	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		757,114		—	
(2) その他		55,920		54,889		53,512	
貸倒引当金		—		△11,844		—	
		55,920		800,160		53,512	
固定資産合計		90,206	1.3	829,287	14.1	83,673	1.1
資産合計		7,141,762	100.0	5,894,318	100.0	7,749,568	100.0

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		当第 3 四半期会計期間末 (平成20年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		—		222,547		1,109,619	
2 営業未払金		36,682		112,162		157,961	
3 短期借入金	※ 2	4,823,222		3,706,032		4,074,482	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※ 2	898,200		24,600		403,200	
5 その他		39,119		40,849		262,033	
流動負債合計		5,797,223	81.2	4,106,191	69.6	6,007,297	77.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 2	24,600		—		18,800	
2 完成工事補償引当金		—		4,600		4,600	
固定負債合計		24,600	0.3	4,600	0.1	23,400	0.3
負債合計		5,821,823	81.5	4,110,791	69.7	6,030,697	77.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		473,000	6.6	491,300	8.3	485,300	6.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		415,500		1,190,914		427,800	
資本剰余金合計		415,500	5.8	1,190,914	20.2	427,800	5.5
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		431,438		92,984		805,771	
利益剰余金合計		431,438	6.1	92,984	1.6	805,771	10.4
株主資本合計		1,319,938	18.5	1,775,199	30.1	1,718,871	22.2
II 新株予約権		—	—	8,328	0.2	—	—
純資産合計		1,319,938	18.5	1,783,527	30.3	1,718,871	22.2
負債純資産合計		7,141,762	100.0	5,894,318	100.0	7,749,568	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,294,059	100.0		6,124,593	100.0		8,214,677	100.0
II 売上原価	※ 1		2,822,567	85.7		6,174,641	100.8		6,867,867	83.6
売上総利益又は 売上総損失(△)			471,492	14.3		△50,047	△0.8		1,346,809	16.4
III 販売費及び一般管理費			563,480	17.1		492,255	8.1		760,389	9.3
営業利益又は営業損 失(△)			△91,988	△2.8		△542,303	△8.9		586,420	7.1
IV 営業外収益	※ 2		11,398	0.4		3,512	0.1		11,533	0.2
V 営業外費用	※ 3		84,591	2.6		118,531	1.9		129,889	1.6
経常利益又は経常損 失(△)			△165,182	△5.0		△657,323	△10.7		468,063	5.7
VI 特別利益	※ 4		—			717	0.0		478	0.0
VII 特別損失	※ 5		3,113	0.1		7,155	0.1		3,113	0.0
税引前当期純利益又は 税引前第 3 四半期 純損失(△)			△168,295	△5.1		△663,760	△10.8		465,428	5.7
法人税、住民税及び 事業税		602			1,636			219,255		
法人税等調整額		△64,784	△64,181	△1.9	47,389	49,026	0.8	△24,045	195,209	2.4
当期純利益又は第 3 四半期純損失(△)			△104,113	△3.2		△712,786	△11.6		270,218	3.3

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高(千円)	459,700	402,200	402,200	535,552	535,552	1,397,452	1,397,452
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	13,300	13,300	13,300	—	—	26,600	26,600
第3四半期純損失	—	—	—	△104,113	△104,113	△104,113	△104,113
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	13,300	13,300	13,300	△104,113	△104,113	△77,513	△77,513
平成19年9月30日残高(千円)	473,000	415,500	415,500	431,438	431,438	1,319,938	1,319,938

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年12月31日残高(千円)	485,300	427,800	427,800	805,771	805,771	1,718,871	—	1,718,871
第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	6,000	6,000	6,000	—	—	12,000	—	12,000
株式交換による増加	—	757,114	757,114	—	—	757,114	—	757,114
第3四半期純損失	—	—	—	△712,786	△712,786	△712,786	—	△712,786
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	8,328	8,328
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	6,000	763,114	763,114	△712,786	△712,786	56,327	8,328	64,655
平成20年9月30日残高(千円)	491,300	1,190,914	1,190,914	92,984	92,984	1,775,199	8,328	1,783,527

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高(千円)	459,700	402,200	402,200	535,552	535,552	1,397,452	1,397,452
事業年度中の変動額							
新株の発行	25,600	25,600	25,600	—	—	51,200	51,200
当期純利益	—	—	—	270,218	270,218	270,218	270,218
事業年度中の変動額合計(千円)	25,600	25,600	25,600	270,218	270,218	321,418	321,418
平成19年12月31日残高(千円)	485,300	427,800	427,800	805,771	805,771	1,718,871	1,718,871

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

当第 3 四半期のキャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前第 3 四半期純損失(△)		△168,295	465,428
減価償却費		9,751	13,934
長期前払費用償却額		628	1,241
株式交付費		—	748
完成工事補償引当金の増加額		—	4,600
賞与引当金の減少額		△10,000	△10,000
受取利息		△1,564	△1,564
支払利息		71,109	113,077
支払手数料		9,722	12,857
金利スワップ評価益		△1,647	△1,675
固定資産売却益		—	△478
固定資産除却損		2,723	3,113
売上債権の減少額		80,450	37,890
たな卸資産の増加額		△3,480,755	△3,077,420
仕入債務の増加又は減少(△)額		△428,874	802,024
その他		△14,426	△10,407
小計		△3,931,178	△1,646,630
利息の受取額		1,564	1,564
利息の支払額		△96,649	△127,711
法人税等の支払額		△209,305	△212,716
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,235,569	△1,985,493
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△12,260	△12,320
有形固定資産の売却による収入		—	619
有形固定資産の除却による支出		—	△390
無形固定資産の取得による支出		—	△138
敷金保証金の支払による支出		△2,516	△2,516
敷金保証金の減少による収入		194	1,515
その他		△208	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,790	△13,437

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,978,522	6,669,522
短期借入金の返済による支出		△1,322,800	△3,762,540
長期借入金の返済による支出		△17,400	△518,200
株式の発行による収入		26,600	50,451
その他		△9,722	△12,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,655,200	2,426,376
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△595,159	427,445
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,294,594	1,294,594
Ⅶ 現金及び現金同等物の第 3 四半期末 (期末) 残高	※ 1	699,434	1,722,039

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
—	<p>不動産業界を取巻く環境は、サブプライムローン問題を端緒とした金融市場の混乱及び当該事象による影響から、急速な不動産市況の悪化等が予想され、先行きの不透明感が強くなっております。当社の第 3 四半期会計期間における業績は、当該環境の影響から主力商品の販売価格が下落した結果、営業損失が542,303千円、第 3 四半期純損失が712,786千円と創業以来初のマイナスとなりました。</p> <p>当事業年度においては、引続き不動産業界を取巻く環境の影響から、当初予定した販売時期のずれ込み及び販売価格の下落により、業績及び資金繰りに影響を受ける可能性があります。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を受けて、当社は当該状況を解消すべく、当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社と営業面での連携を更に強化したな卸資産の売却等を迅速に行うことにより、資金の早期回収を推進するの併せて、売上に係る原価及び費用等を見直し、コスト削減に努めるほか、同社のグループ会社との間に必要な借入極度枠を設定する等、機動的な資金調達を行うことを通じて、財務体質の改善を進めております。</p> <p>四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。</p>	—

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 開発用土地及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原価法（四半期貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 販売用不動産 個別法 なお、有形固定資産の償却方法に準じて減価償却を行っております。</p> <p>② 開発用土地及び未成工事支出金 個別法</p> <p>③ 原材料 先入先出法</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p> <p>(追加情報) 前事業年度の下期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号平成18年 7 月 5 日）を適用しております。 なお、前第 3 四半期会計期間に同会計基準を適用した場合の影響はありません。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 開発用土地及び未成工事支出金 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号平成18年 7 月 5 日）が平成20年 3 月 31 日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,752千円減少しております。 また、当該会計基準の適用は、当事業年度下期において一部のたな卸資産の収益性が低下したことを契機に、受入準備体制を整備したため、当事業年度から適用するものであり、当中間会計期間においては、同会計基準を適用していません。 なお、当中間会計期間において、当該会計基準を適用した場合の影響はありません。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4 月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しており、そのうち展示用建物については、見込使用期間を耐用年数として採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～12年 車両運搬具 3～5年 工具器具備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～12年 車両運搬具 3年 工具器具備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～12年 車両運搬具 3～5年 工具器具備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
3 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当第 3 四半期会計期間につきましては、債権の回収が確実であると見込まれること及び過去の貸倒実績がないこと等により計上しておりません。</p> <p>(2) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 販売済物件にかかる補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度の下期から販売済物件に対する補修作業等にかかる費用について支出時に費用計上する方法から過去の実績に基づいて物件販売時に引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、前第 3 四半期会計期間に変更後の会計処理を採用した場合、営業損失、経常損失及び税引前第 3 四半期純損失はそれぞれ11,795千円増加することとなります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度につきましては、債権の回収が確実であると見込まれること及び過去の貸倒実績がないこと等により計上しておりません。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、販売済物件に対する補修作業等にかかる費用は支出時に費用計上しておりましたが、当事業年度より過去の実績に基づいて物件販売時に引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度において支出した補修費用の重要性が増してきたことから、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、過年度の販売済物件に対する完成工事補償引当金繰入額3,200千円を販売費及び一般管理費に計上し、当期の販売済物件に対する1,400千円を売上原価に計上した結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は4,600千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、この変更は当事業年度下期に支出した補修費用の重要性が増したために下期において行うものであり、当中間会計期間は従来の会計処理を採用しております。</p> <p>当中間会計期間において変更後の会計処理を採用した場合、過年度の販売済物件に対する完成工事補償引当金繰入額11,195千円を販売費及び一般管理費に計上し、当中間会計期間の販売済物件に対する600千円を売上原価に計上することとなり、その結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,795千円減少することとなります。</p>

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息 (3) ヘッジ方針 変動金利借入利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価 同左
6 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、資産にかかる控除対象外消費税等は当第 3 四半期会計期間の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産にかかる控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

会計処理の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 当第 3 四半期会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	—	1. 固定資産の減価償却の方法 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
—	(四半期貸借対照表) 「たな卸資産」は、金額的重要性が増したため「販売用不動産」「仕掛不動産」「その他たな卸資産」と区分掲記しております。 なお、前第 3 四半期会計期間の「販売用不動産」は254,952千円、「仕掛用不動産」は5,899,202千円、「その他たな卸資産」は26,889千円であります。

追加情報

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>(不動産所得税の計上方法について)</p> <p>従来、たな卸資産の取得に係る不動産取得税については、支出時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当第 3 四半期会計期間より取得時にたな卸資産の取得原価に算入し、物件の引渡時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、自社開発物件の増加により不動産取得税の金額的重要性が高まってきたこと、及び土地の取得から物件引渡までの期間が 1 年を超えるホテル開発事業が増加しつつあることから、費用収益を対応させ経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して売上原価は25,975千円増加し、販売費及び一般管理費は28,789千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前第 3 四半期純損失がそれぞれ2,814千円減少しております。また、たな卸資産は23,461千円、営業未払金は20,646千円増加しております。</p> <p>(施工監理部門の労務費の計上区分について)</p> <p>従来、施工監理部門における労務費については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが当第 3 四半期会計期間よりその一部をたな卸資産の取得原価に算入する方法に変更いたしました。これは、従来ほとんどの施工監理業務を外注し、その外注費を取得原価算入しておりましたが、当社の施工監理部門で内製化する物件が増加しつつあることから、施工監理部門の労務時間を開発プロジェクトごとに把握する体制を整備したことによるものであります。</p> <p>この変更により従来と同一の基準を採用した場合と比較して販売費及び一般管理費は8,813千円減少し、売上原価は3,618千円、たな卸資産は5,195千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前第 3 四半期純損失がそれぞれ5,195千円減少しております。</p>	<p>(竣工済物件の賃料収入の計上区分について)</p> <p>従来、竣工済物件における賃料収入については営業外収益として計上しておりましたが、当第 3 四半期会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。これは、賃料収入の重要性が増したことによるものであります。これに伴い、賃料収入に対応する外部委託等の費用については、販売費及び一般管理費から売上原価に変更して計上しております。</p> <p>この変更により従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業外収益は46,485千円減少して売上高は46,485千円増加し、販売費及び一般管理費は20,423千円減少して売上原価は20,423千円増加し、営業損失は46,485千円減少しております。</p>	<p>(不動産取得税の計上方法について)</p> <p>従来、たな卸資産の取得に係る不動産取得税については、支出時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より取得時にたな卸資産の取得原価に算入し、物件の引渡時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、自社開発物件の増加により不動産取得税の金額的重要性が高まってきたこと、及び土地の取得から物件引渡までの期間が 1 年を超えるホテル開発事業が増加しつつあることから、費用収益を対応させ経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して売上原価は50,357千円増加し、販売費及び一般管理費は33,281千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,076千円減少しております。また、たな卸資産は18,201千円、営業未払金は35,278千円増加しております。</p> <p>(施工監理部門の労務費の計上区分について)</p> <p>従来、施工監理部門における労務費については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度よりその一部をたな卸資産の取得原価に算入する方法に変更いたしました。これは、従来ほとんどの施工監理業務を外注し、その外注費を取得原価に算入しておりましたが、当社の施工監理部門で内製化する物件が増加しつつあることから、施工監理部門の労務時間を開発プロジェクトごとに把握する体制を整備したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して販売費及び一般管理費は11,179千円減少し、売上原価は8,389千円、たな卸資産は2,790千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,790千円増加しております。</p>

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,023千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,043千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,223千円
※2 担保資産及び担保付債務 (イ) 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 151,000千円 開発用土地 5,096,601千円 計 5,247,601千円 (ロ) 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 4,623,222千円 一年以内返済予定の 長期借入金 875,000千円 計 5,498,222千円	※2 担保資産及び担保付債務 (イ) 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 1,456,291千円 仕掛不動産 1,663,830千円 計 3,120,122千円 (ロ) 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,906,032千円 計 2,906,032千円	※2 担保資産及び担保付債務 (イ) 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 561,972千円 仕掛不動産 3,831,144千円 計 4,393,117千円 (ロ) 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 4,074,482千円 一年以内返済予定の 長期借入金 380,000千円 計 4,454,482千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 —	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 650,415千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 44,752千円
※2 営業外収益の主要項目 金利スワップ評価益 1,647千円 賃料収入 8,126千円 受取利息 1,564千円	※2 営業外収益の主要項目 金利スワップ評価益 1,880千円 受取利息 1,065千円	※2 営業外収益の主要項目 金利スワップ評価益 1,675千円 賃料収入 8,126千円 受取利息 1,564千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 71,109千円 支払手数料 9,722千円 雑損失 3,071千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 110,535千円 支払手数料 7,912千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 113,077千円 支払手数料 12,857千円
※4 特別利益の主要項目 —	※4 特別利益の主要項目 固定資産売却益(車両) 717千円	※4 特別利益の主要項目 固定資産売却益(車両) 478千円
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損(建物) 3,113千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損(建物) 7,155千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損(建物) 3,113千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 8,661千円 無形固定資産 1,090千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 8,828千円 無形固定資産 1,018千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 12,434千円 無形固定資産 1,499千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第3四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第3四半期会計期 間末株式数 (株)
普通株式	16,000	266	—	16,266
合計	16,000	266	—	16,266

(注) 普通株式の増加266株はストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	16,000	512	—	16,512
合計	16,000	512	—	16,512

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加512株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高は、四半期貸借対照表の「現金及び預金」勘定の金額と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の「現金及び預金」勘定の金額と一致しております。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
該当事項はありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価損益

当第3四半期会計期間は連結財務諸表にて記載しております。

対象物の種類	取引の種類	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年12月31日)		
		契約金額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約金額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引支 払固定・受取変 動	200,000	△4,069	△4,069	200,000	△4,041	△4,041
合計		200,000	△4,069	△4,069	200,000	△4,041	△4,041

- (注) 1. 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
関連会社がないため記載しておりません。	同左

当第3四半期会計期間は連結財務諸表にて記載しております。

(企業結合関係)

当第3四半期会計期間は、連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。また、前第3四半期会計期間、前事業年度は該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	81,147円09銭	71,116円06銭	104,098円31銭
1株当たり当期純利益金額又は 第3四半期純損失金額(△)	△6,502円64銭	△35,057円38銭	16,759円84銭
潜在株式調整後1株当たり第3 四半期(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益金額につい ては、潜在株式は存在するもの の1株当たり第3四半期純損失 であるため記載していません。	同左	16,482円79銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
四半期貸借対照表(貸借対照表) の純資産の部の合計額(千円)	1,319,938	1,783,527	1,718,871
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	8,328	—
(うち新株予約権)	—	(8,328)	—
普通株式に係る第3四半期末(期 末)純資産額(千円)	1,319,938	1,775,199	1,718,871
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)	16,266	24,962	16,512

2 1株当たり当期純利益金額又は第3四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額

項目	前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は第 3四半期純損失金額			
当期純利益又は第3四半期純損失 (△)(千円)	△104,113	△712,786	270,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は第 3四半期純損失(△)(千円)	△104,113	△712,786	270,218
普通株式の期中平均株式数(株)	16,011	20,332	16,123
潜在株式調整後1株当たり第3四半 期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	271
(うち新株予約権(株))	—	—	(271)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成17年8月29日開催の臨時 株主総会に基づく新株予約権700 個(株) なお、権利喪失9個(株)及び 権利行使266個(株)により、平成 19年9月30日現在では425個(株) であります。	第2回(H17.8.29付与) 新株予約権34個(株) 第3回(H20.6.1付与) 新株予約権960個(株)	—

(重要な後発事象)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>(SBIプランナーズ株式会社における会社分割(分割型新設分割)を条件とする、株式交換による当該分割会社の完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成20年 2 月 14 日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社の連結子会社でありますSBIプランナーズ株式会社の会社分割を条件として、株式交換を通じてSBIプランナーズ株式会社の分割会社を完全子会社化することを決議し、平成20年 2 月 15 日に株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 子会社化の目的</p> <p>当社は、平成19年 3 月にSBIホールディングス株式会社との業務提携を発表し、平成19年 9 月に当社株式の公開買付けにより同社の連結子会社となって以降、SBIグループの住宅不動産関連事業における中核子会社として不動産開発事業を推進してまいりました。</p> <p>この状況の下、当社は、本件株式交換によるSBIプランナーズ株式会社の完全子会社化によって、同社の強みであります東海地区における営業基盤に対して当社商品の提供を行ってまいります。本件株式交換は、SBIグループの住宅不動産関連事業部門における組織内再編であり、当該事業部門の中核子会社としての位置付けである当社の更なる事業拡大を導くことによって、株主価値向上を目指してまいります。</p> <p>また、SBIプランナーズ株式会社におきましても、当社のエンジニアリング能力を融合することによって、付加価値の高い商品の提供が可能となり、更なる事業拡大によって当社の利益向上に寄与してまいります。</p> <p>(2) 株式交換の前提となるSBIプランナーズ株式会社における会社分割の概要</p> <p>① 分割方式</p> <p>SBIプランナーズ株式会社を分割会社とし、同社の関東支社及び千葉支店において営む事業に関する権利義務の一部を新設会社であるSBIランドデザイン株式会社に承継させる分割型新設分割を予定しております。</p> <p>② 会社分割の効力発生日</p> <p>平成20年 5 月 1 日を予定しております。</p>

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)					
		(3) 株式交換比率					
		会社名	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1155 293 1299 465">当社 (株式交換完全 親会社)</td> <td data-bbox="1299 293 1453 465">SBIプランナーズ 株式会社 (株式交換完全 子会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1155 465 1299 479">株式交換比率</td> <td data-bbox="1299 465 1453 479">1 0.00024</td> </tr> </table>	当社 (株式交換完全 親会社)	SBIプランナーズ 株式会社 (株式交換完全 子会社)	株式交換比率	1 0.00024
当社 (株式交換完全 親会社)	SBIプランナーズ 株式会社 (株式交換完全 子会社)						
株式交換比率	1 0.00024						
		<p>(4) 株式交換の要旨</p> <p>SBIプランナーズ株式会社の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式0.00024株を割当交付します。</p> <p>(5) 株式交換によって当社が発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 8,330株 (本件株式交換までに、SBIプランナーズ株式会社の新株予約権の行使等がなされた場合は、当社が発行する株式数は変動することがあります) を予定しております。</p> <p>(6) 株式交換の時期</p> <p>株式交換の効力発生日は、平成20年 6 月 1 日を予定しております。</p>					

(6) 事業部門別売上高

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	
	件数 (件)	売上高 (千円)	件数 (件)	売上高 (千円)	件数 (件)	売上高 (千円)
自社開発売上	6	3,212,994	13	5,615,703	17	8,099,142
企画設計売上	12	81,000	21	97,122	17	115,400
その他売上	—	65	—	411,767	2	135
合計	18	3,294,059	34	6,124,593	36	8,214,677

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。